

# 企業の社会的責任 (CSR)

## 日テレ・サステナビリティ基本方針

日本テレビは、環境と社会への配慮を組み込んだ企業経営「日テレ・サステナビリティ」に取り組み、地球と社会、そして企業の持続可能な発展を目指しています。

「日テレ・サステナビリティ」においては、《視聴率の追求のみならず質の高さも兼ね備えた番組の制作に努めるとともに、日本テレビタワーの最新鋭機能を効率的に活用して、デジタル新時代を積極的に生き抜く》《若い世代に夢のある美しい地球を残すため番組を通じて環境保全をアピールするとともに環境負荷低減に努める》《経営環境の変化に対応する迅速な意思決定と業務執行に努め、持続可能な企業価値向上と社会への貢献度を高める》という、経済的・環境的・社会的側面から持続可能性を追求する3つの基本方針を定めています。

## 社会貢献活動への取り組み姿勢

この「日テレ・サステナビリティ」をもとに、日本テレビではメディア企業のリーダーとしての社会的責任を強く認識し、番組やイベントを通じて地球環境保全のアピールに努めています。さらに、「日テレ環境方針」を定め、「日テレ・エコ委員会」および「日テレ・エコ事務局」が中心となって環境保全活動を進めています。2005年11月には、在京民放キー局の全社規模としては初めて、日本テレビタワーにおける環境マネジメントシステムがISO(国際標準化機構)の規格「ISO14001」の認証を取得しました。また、コンプライアンス(法令遵守)の徹底にも積極的に取り組んでおり、「コンプライアンス憲章」を制定し、企業情報の開示項目として「国民・社会が正当に必要としている情報を適時に適切に開示し、公正で透明な企業活動を行う」と規定しています。

2007年3月期の新たな取り組みとしては、2006年4月に、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO27001 (ISMS)」の認証をIT推進室部門において取得しました。また、コンプライアンス強化の一環として、2006年4月に「インサイダー取引防止規定」を見直し、「自社株取引の事前届出制度」や「取引先・取材先等株式の短期売買の原則禁止」の項目を新たに定め、グループ企業も含めた全社的な研修を実施して意識の徹底を図っています。さらに、2006年11月に、環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証エリアを関西支社、名古屋支局、麹町ビル、生田スタジオにも拡大しました。



## FTSE4Good

英FTSEインターナショナル社の社会的責任投資指標である「FTSE4Goodインデックスシリーズ」の構成銘柄に4年連続の選定

## 番組を通じて発信される日本テレビならではの社会貢献活動

### ■24時間テレビ「愛は地球を救う」

2007年は、「人生が変わる瞬間」をテーマとして、8月18日～19日に24時間テレビを放送しました。1978年に産声を上げた「24時間テレビ」は今年で30回を数えます。本放送で視聴者の皆様から寄せられた募金は、「愛は地球を救う」という理念に基づき、「24時間テレビチャリティー委員会」を通じて「福祉」「環境」「災害援助」の3つの分野で役立てられています。2007年は、福祉車両の贈呈、三浦海岸や富士山での清掃活動支援、長野県中南部や鹿児島県北部での豪雨災害や能登半島地震、新潟県中越沖地震への義援金贈呈に利用されました。

なお、これまで29回の累計募金総額は251億4,930万4,675円(2006年9月末現在)です。

### □2007年に実施した清掃プロジェクト



「24時間テレビ30」  
今年で30回を迎えた24時間テレビ



鹿児島県屋久島でウミガメが産卵できる浜にするための清掃活動を実施

### ■日テレecoウィーク「一緒に考えよう、地球のこと。」

若い世代に夢のある美しい地球を残すことを目的としたエコ活動の一環として、2005年から毎年、国連・世界環境デー(6月5日)に合わせて「日テレecoウィーク」キャンペーンを実施しています。2007年は6月3日～10日を「日テレecoウィーク」として、「Touch! eco(タッチエコ)」を統一テーマに、6月8日～10日の3日間にわたり日本テレビにおいて「日テレecoイベント」を開催したほか、特別番組やレギュラー番組と連動し、地球環境や環境破壊についての現状を伝えました。このような番組やイベントを通じて、多くの人が地球環境のことを考えるきっかけをつくっていくことも、テレビ局の使命であると考えます。



日テレecoウィーク(特別番組)  
「菊川怜・アイスランドから白神へ!  
～エコと出会いと冒険の旅～」

### ■情報バリアフリーの推進

聴覚に障害をおもちの方には手話通訳や字幕放送で番組画面上に文字表示を行い、目の不自由な方には副音声でドラマの情景描写を説明するなど、様々な番組で情報格差解消への対応を積極的に推進しています。日本テレビの情報バリアフリーに対する取り組みは古く、1973年、視聴覚障害のためにテレビを十分に楽しんでもいただけない方々のお役に立ちたいという趣旨のもと、障害の早期発見・早期治療や機能回復のお手伝い、社会の人々の理解促進のための協力活動を主たる事業とする「財団法人日本テレビ系列愛の小鳩事業団」を設立し、以来30年以上にわたって、手話スクール開講、点字カレンダー配布、聴力言語障害児早期発見プログラム協力などの活動を展開しています。また、2001年8月、ニュース番組としては日本で初めて、全編リアルタイム字幕放送(愛称:リアルキャップ)をスタートさせました。